

日本株&リート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日 2023年6月20日)
(作成対象期間 2022年6月21日～2023年6月20日)

当期末

基準価額	15,143円
純資産総額	3,418百万円
騰落率	16.2%
分配金合計	380円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

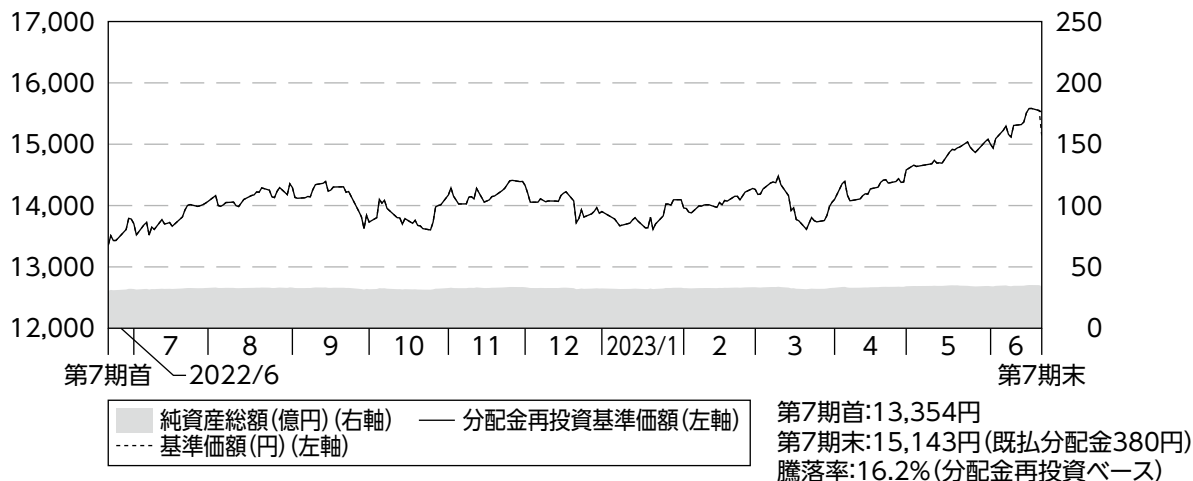
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化したことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が後半にかけて大幅に上昇し、また、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことなどを背景に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	53.0%	29.7%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート※	50.0%	47.0%	5.2%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2022年6月21日~2023年6月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	179円	1.265%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,175円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(86)	(0.605)	
(販売会社)	(86)	(0.605)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	14	0.096	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(11)	(0.077)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	194	1.366	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

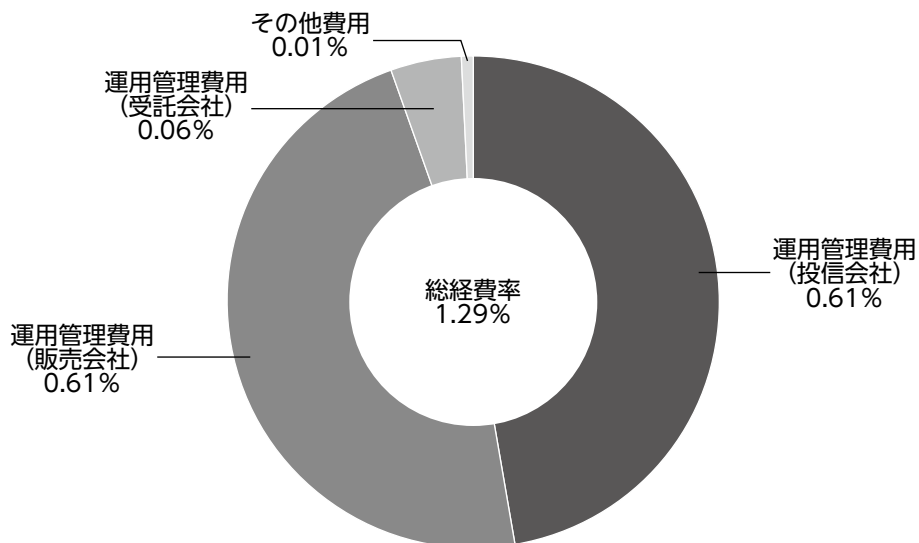
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.29%です。



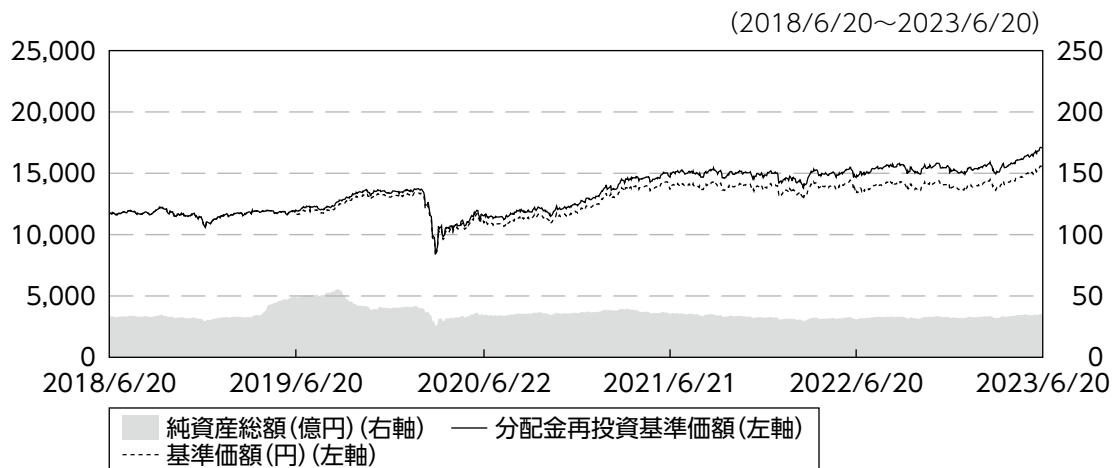
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	11,727	11,728	10,974	13,684	13,354	15,143
期間分配金合計(税引前) (円)	—	280	290	290	310	380
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	△4.0	27.3	△0.1	16.2
純資産総額 (百万円)	3,275	4,876	3,409	3,484	3,059	3,418

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は上昇しました。当期前半は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。2023年の年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国のゼロ・コロナ政策の解除などが好感され、株式市場は反発しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、金融システム不安は後退、株式市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、J-REITの安定した業績等に着目した資金流入がみられたことなどから上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから下落幅を縮小しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りを見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2022年6月21日~2023年6月20日	
当期分配金	(円)	380
(対基準価額比率)	(%)	(2.448)
当期の収益	(円)	380
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,142

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

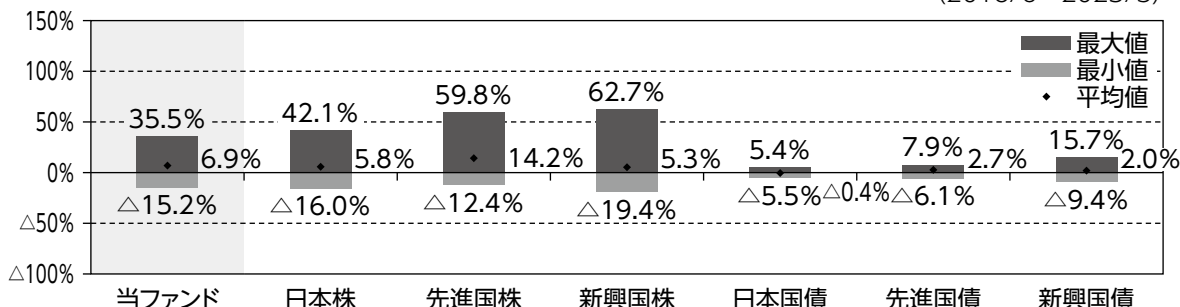
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2016年7月28日から2026年6月22日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株&Jリート 好配当 フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	日本株&Jリート 好配当 フォーカスファンド	主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITに投資します。
	好インカム日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。
	好インカムリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。
分配方針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/6~2023/5)



(注1) 2018年6月~2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

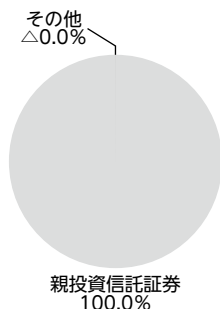
○組入ファンド

	当期末
	2023年6月20日
好インカム日本株マザーファンド	53.0%
好インカムJリートマザーファンド	47.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

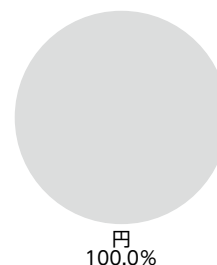
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第7期末
	2023年6月20日
純資産総額	3,418,083,201円
受益権総口数	2,257,275,217口
1万口当たり基準価額	15,143円

※当期間中における追加設定元本額は310,911,765円、同解約元本額は344,898,605円です。

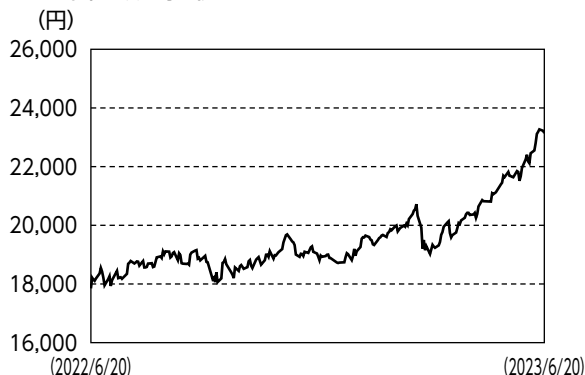
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

好インカム日本株マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	7円 (7) (0)
合計	7

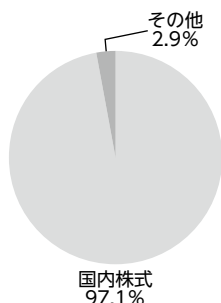
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱商事	日本	6.4%
2	日立製作所	日本	6.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	5.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.7%
5	日本電信電話	日本	4.5%
6	東京海上ホールディングス	日本	4.3%

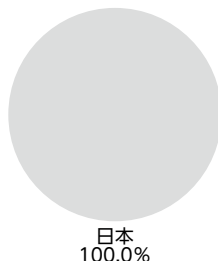
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	4.0%
8	ソフトバンク	日本	3.0%
9	三井物産	日本	2.9%
10	富士電機	日本	2.8%
組入銘柄数			58

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

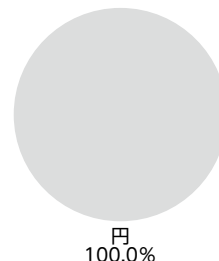
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年6月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

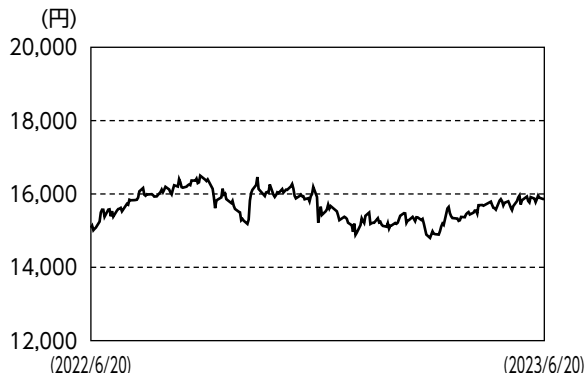
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

好インカムリートマザーファンド

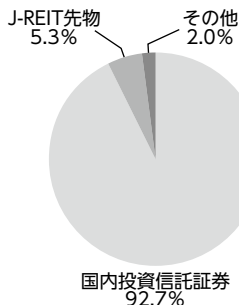
○基準価額の推移



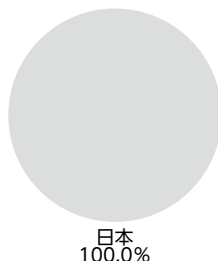
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	日本	8.0%
2	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	7.0%
3	積水ハウス・リート投資法人	日本	6.6%
4	ヒューリックリート投資法人	日本	5.9%
5	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	5.8%
6	東証REIT指数先物 2309	日本	5.3%

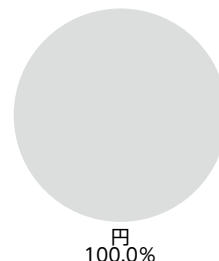
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日~2023年6月20日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	25円 (25) (0)
合計	25

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	グローバル・ワン不動産投資法人	日本	5.1%
8	平和不動産リート投資法人	日本	4.8%
9	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.5%
10	Oneリート投資法人	日本	4.4%
組入銘柄数		26	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

- (注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年6月20日現在のものです。
- (注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
- (注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
- (注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して5.3%買建てております。